

連結貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	15,484,912	流 動 負 債	5,885,202
現 金 及 び 預 金	4,741,467	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,308,633
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	4,118,969	短 期 借 入 金	2,134,935
電 子 記 録 債 権	919,629	1年内返済予定の長期借入金	220,000
商 品 及 び 製 品	1,728,227	リ ー ス 債 務	30,944
仕 掛 品	1,363,762	未 払 法 人 税 等	120,678
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,551,847	賞 与 引 当 金	87,889
そ の 他	1,068,010	役 員 賞 与 引 当 金	4,125
貸 倒 引 当 金	△7,000	そ の 他	977,998
固 定 資 産	18,753,613	固 定 負 債	488,322
有 形 固 定 資 産	18,019,857	長 期 借 入 金	75,000
建 物 及 び 構 築 物	4,225,106	リ ー ス 債 務	204,525
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	9,587,538	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,290
工 具、器 具 及 び 備 品	234,051	退 職 給 付 に 係 る 負 債	155,357
土 地	3,270,973	そ の 他	46,151
リ ー ス 資 産	220,557		
建 設 仮 勘 定	481,632	負 債 合 計	6,373,523
無 形 固 定 資 産	96,202	(純資産の部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	637,554	株 主 資 本	26,731,452
繰 延 税 金 資 産	359,260	資 本 金	3,018,648
退 職 給 付 に 係 る 資 産	111,562	資 本 剰 余 金	2,752,738
そ の 他	188,076	利 益 剰 余 金	20,969,950
貸 倒 引 当 金	△21,344	自 己 株 式	△9,883
資 産 合 計	34,238,525	その他の包括利益累計額	659,147
		為 替 換 算 調 整 勘 定	712,223
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△53,076
		非 支 配 株 主 持 分	474,403
		純 資 産 合 計	27,865,002
		負 債 純 資 産 合 計	34,238,525

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書

(2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		21,606,128
売上原価		17,960,904
売上総利益		3,645,224
販売費及び一般管理費		2,776,076
営業利益		869,148
営業外収益		
受取利息	36,550	
受取配当金	300	
受取賃貸料	19,330	
受取補償金	2,298	
為替差益	205,229	
その他	51,248	314,955
営業外費用		
支払利息	86,799	
賃貸収入原価	1,437	
固定資産除却損	41,343	
その他	2,834	132,414
経常利益		1,051,689
特別損失		
減損損失	136,294	136,294
税金等調整前当期純利益		915,395
法人税、住民税及び事業税	263,137	
法人税等調整額	33,737	296,874
当期純利益		618,521
非支配株主に帰属する当期純利益		23,571
親会社株主に帰属する当期純利益		594,950

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,758,706	20,642,004	△9,823	26,409,534
当期変動額					
剰余金の配当			△267,004		△267,004
親会社株主に帰属する 当期純利益			594,950		594,950
自己株式の取得				△60	△60
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△5,968			△5,968
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5,968	327,947	△60	321,919
当期末残高	3,018,648	2,752,738	20,969,950	△9,883	26,731,452

	その他の包括利益累計額			非支配株主 持分	純資産 合計
	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	564,686	△54,978	509,708	442,260	27,361,502
当期変動額					
剰余金の配当					△267,004
親会社株主に帰属する 当期純利益					594,950
自己株式の取得					△60
連結子会社株式の取得 による持分の増減					△5,968
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	147,536	1,902	149,438	32,143	181,581
当期変動額合計	147,536	1,902	149,438	32,143	503,500
当期末残高	712,223	△53,076	659,147	474,403	27,865,002

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結されております。

当該連結子会社は、(株)テトス、(株)ジャトス、オーゼックステクノ(株)、富士気門（広東）有限公司、PT.FUJI OOZX INDONESIA、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V. および FUJI OOZX AMERICA Inc.の7社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、国内連結子会社およびPT.FUJI OOZX INDONESIAは3月31日、富士気門（広東）有限公司、FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.およびFUJI OOZX AMERICA Inc.は12月31日であります。

なお、決算日が12月31日である在外子会社については、連結決算日に仮決算を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

①有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

②棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品……………個別法

b 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

③デリバティブ……………時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	15～50年
機械装置及び運搬具	6～16年
工具、器具及び備品	4～15年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、国際財務報告基準を適用している在外連結子会社は、国際財務報告基準第16号「リース」（以下「IFRS第16号」という。）を適用しております。これにより、リースの借手は、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産および負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益および費用の計上基準

当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（商品および製品の販売）

当社および連結子会社では自動車および産業機械向けの製品等を生産・販売しております。

このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡し又は検収した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。すなわち、その時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しております。

収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重大な金融要素は含んでおりません。顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

②重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債ならびに収益および費用は、各社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

③重要なヘッジ会計の方法

a ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

b ヘッジ手段とヘッジ対象…外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

c ヘッジ方針……………ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

d ヘッジ有効性評価の方法…該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

Ⅱ 会計上の見積りに関する注記

1. 有形固定資産

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

科目名	金額(千円)
有形固定資産	18,019,857
減損損失	136,294

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当連結会計年度においては、当社で製造設備の生産性向上・合理化の進展や各自動車メーカーからの受注状況、今後の受注獲得予測を踏まえて生産ラインの再編成の意思決定を行ったことおよび連結子会社 FUJI OOZX MEXICO.S.A.DE C.V.で継続的な赤字による減損の兆候がある資産または資産グループが存在していることから、減損損失の認識の判定および測定を実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、136,294千円の減損損失を計上しております。

当社においては、生産ラインの再編成の意思決定を行ったことによる今後において使用が見込まれない製造設備の回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を備忘価額としております。

連結子会社 FUJI OOZX MEXICO.S.A.DE C.V.の減損損失の認識の判定においては、資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額を算定することになりますが、将来キャッシュ・フローは、経営者によって承認された事業計画を基礎とし、事業計画後の期間は、将来の不確実性を考慮して成長率を見積もっております。当該事業計画においては、販売単価、販売数量、メキシコにおけるインフレ率、半導体等部品調達問題による各自動車メーカーの減産の影響、原材料・エネルギー価格の高騰継続の影響等に一定の仮定を用いています。

これらの仮定は、経営者の最善の見積りと判断により決定しておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌年度以降の連結計算書類において減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

Ⅲ 追加情報

会計上の見積りの不確実性に関する追加情報

当社グループの属する自動車業界における半導体等部品の調達問題やロシア、ウクライナ情勢等の動向を正確に予測することは困難な状況にありますが、販売の減少や原材料を始めとするエネルギー価格の高騰継続等に一定程度影響があるものと仮定し、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性などの会計上の見積りを行っております。

なお、自動車業界における半導体等部品の調達問題やロシア、ウクライナ情勢等の動向が変化した場合に、翌連結会計年度以降の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

Ⅳ 連結貸借対照表に関する注記

1. 受取手形及び売掛金に含まれる顧客との契約から生じた債権の残高は、以下のとおりであります。

売掛金 4,118,969千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 31,620,347千円

3. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額 36,740千円

4. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高 14,926千円

Ⅴ 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
提出会社 (静岡県)	自動車部品製造設備	建物及び構築物、 機械装置及び運搬具 他	82,878
FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V. (メキシコ合衆国グアナファト州)		建物及び構築物、 機械装置及び運搬具	53,416

提出会社においては、製造設備の生産性向上・合理化の進展や各自動車メーカーからの受注状況、今後の受注獲得予測を踏まえて生産ラインの再編成の意思決定を行ったことにより、今後において使用が見込まれない製造設備については収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しておりますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を備忘価額としております。

連結子会社のFUJI OOZX MEXICO,S.A.DE C.V.においては、半導体等部品調達問題の長期化や原材料・エネルギー価格の高騰をはじめとした事業環境の悪化に伴い収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失として計上いたしました。当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを14.9%で割り引いて算定しております。

Ⅵ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類および総数

普通株式

2,055,950株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2022年6月21日 定 時 株 主 総 会	普通株式	133,503	65.00	2022年3月31日	2022年6月22日
2022年10月27日 取 締 役 会	普通株式	133,501	65.00	2022年9月30日	2022年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2023年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり決議を予定しております。

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
2023年6月23日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	133,501	65.00	2023年3月31日	2023年6月26日

Ⅶ 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、エンジンバルブの製造販売事業を行うにあたり設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

一時的な余剰資金については安全性の高い金融資産で運用し投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形及び売掛金ならびに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。

また、グローバルに事業を展開していることから製品売上の一部の外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資や戦略事業に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクを低減するために利用している先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項③重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信規程等に従い、営業債権および長期貸付金について、各事業部門における管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状態等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であります。

②市場リスク

当社は、外貨建金銭債権債務について、為替の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引等を行っております。

デリバティブ取引については、社内規程に定められた決裁手続を経て、経理担当部門が実行および管理を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの報告に基づき経理担当部門において適時に資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 長期借入金	295,000	295,000	—
(2) リース債務	235,469	243,591	8,121
負債計	530,469	538,591	8,121

(※ 1) 「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「電子記録債権」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」、「未払法人税等」については、現金および短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※ 2) 連結貸借対照表上の投資その他の資産の「その他」に含まれる、市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,000

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(1) 長期借入金	－	295,000	－	295,000
(2) リース債務	－	243,591	－	243,591
負債計	－	538,591	－	538,591

(注) 時価の算定に用いた評価技法および時価の算定に係るインプットの説明

(1) 長期借入金

長期借入金の時価は、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額と近似していると考えられ、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(2) リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間および信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅷ 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント
	自動車部品製造事業
日本	15,621,672
北米	2,626,996
中国	2,259,183
その他	1,098,277
顧客との契約から生じる収益	21,606,128
その他の収益	—
外部顧客への売上高	21,606,128

(注) 当社グループの事業セグメントは、自動車部品製造事業のみの単一セグメントであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「Ⅰ 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項

(4) 重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当連結会計年度および翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	4,571,102
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	5,038,598
契約負債（期首残高）	18,736
契約負債（期末残高）	14,926

(注) 1. 契約負債は、主に、製品等の販売において、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであり、収益の認識に伴い取り崩されます。

2. 当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は18,736千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

該当事項はありません。

Ⅸ 1 株当たり情報に関する注記

1. 1 株当たり純資産額	13,336円12銭
2. 1 株当たり当期純利益	289円67銭

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,267,152	流動負債	4,202,249
現金及び預金	1,753,430	電 子 記 録 債 務	85,573
電子記録債権	917,455	買 掛 金	2,230,495
商品及び製品	3,835,165	短 期 借 入 金	1,000,000
仕掛品	1,489,243	未 払 金	416,585
原材料及び貯蔵品	908,715	未 払 費 用	223,042
前払費用	973,614	未 払 事 業 所 税	1,320
関係会社預け入金	22,570	未 払 法 人 税 等	73,141
未収配当金	762,370	預 り 金	32,028
未倒引当金	94,363	そ の 他	140,065
固定資産	17,955,552	固定負債	39,781
有形固定資産	11,462,646	退職給付引当金	39,559
建物	2,430,390	そ の 他	222
構築物	295,661	負債合計	4,242,029
機械及び装置	5,641,832	(純資産の部)	
車両運搬具	4,728	株主資本	24,980,675
工具、器具及び備品	141,042	資 本 金	3,018,648
土地	2,596,041	資 本 剰 余 金	2,769,453
建設仮勘定	352,951	資 本 準 備 金	2,769,453
無形固定資産	62,642	利益剰余金	19,202,458
ソフトウェア	27,721	利 益 準 備 金	392,948
ソフトウェア仮勘定	19,206	そ の 他 利 益 剰 余 金	18,809,510
施設利用権	15,715	固定資産圧縮積立金	98,549
投資その他の資産	6,430,264	別 途 積 立 金	5,226,034
投資有価証券	1,000	繰 越 利 益 剰 余 金	13,484,928
関係会社株	5,033,077	自己株式	△9,883
関係会社出資金	1,061,607	純資産合計	24,980,675
従業員に対する長期貸付金	5,830	負債純資産合計	29,222,704
前払年金費用	190,727		
繰延税金資産	94,706		
その他の当金	64,661		
貸倒引当金	△21,344		
資産合計	29,222,704		

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損 益 計 算 書

(2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		18,408,611
売上原価		16,250,876
売上総利益		2,157,735
販売費及び一般管理費		1,913,740
営業利益		243,995
営業外収益		
受取利息	3,972	
受取配当金	484,080	
受取賃貸料	59,118	
受取補償金	4,699	
為替差益	67,865	
その他	24,329	644,064
営業外費用		
支払利息	3,983	
賃貸収入原価	20,005	
固定資産除却損	26,031	
その他	10	50,029
経常利益		838,030
特別損失		
減損損失	82,878	82,878
税引前当期純利益		755,152
法人税、住民税及び事業税	89,660	
法人税等調整額	△8,665	80,995
当期純利益		674,157

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書

(2022年 4 月 1 日から
2023年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	100,550	5,226,034	13,075,773	18,795,305
当期変動額								
剰余金の配当							△267,004	△267,004
固定資産圧縮積立金の 取崩					△2,002		2,002	－
当期純利益							674,157	674,157
自己株式の取得								
当期変動額合計	－	－	－	－	△2,002	－	409,155	407,153
当期末残高	3,018,648	2,769,453	2,769,453	392,948	98,549	5,226,034	13,484,928	19,202,458

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△9,823	24,573,582	24,573,582
当期変動額			
剰余金の配当		△267,004	△267,004
固定資産圧縮積立金の 取崩		－	－
当期純利益		674,157	674,157
自己株式の取得	△60	△60	△60
当期変動額合計	△60	407,093	407,093
当期末残高	△9,883	24,980,675	24,980,675

(注) 記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式……………移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

- ① 商品……………個別法
- ② 製品・仕掛品・原材料・貯蔵品…総平均法

(3) デリバティブ ……………時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建	物	15～50年						
構	築	物	10～75年					
機	械	及	び	装	置	8～9年		
車	両	運	搬	具	4～7年			
工	具、	器	具	及	び	備	品	5～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

4. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

（商品および製品の販売）

当社では自動車および産業機械向けの製品等を生産・販売しております。

このような製品の販売については、製品を顧客に引き渡し又は検収した時点で、顧客が製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されることから、その時点で収益を認識しております。すなわち、その時点において、製品の法的所有権、物理的占有、製品の所有に伴う重大なリスクおよび経済価値が移転し、顧客から取引の対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しております。

収益は、顧客との契約による取引価格に基づき認識しており、取引の対価は履行義務の充足から1年以内に受け取るため、重大な金融要素は含んでおりません。顧客との契約における対価に変動対価が含まれている場合には、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の重大な戻入れが生じない可能性が非常に高い範囲でのみ取引価格に含めております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 重要な外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建の仕入・売上に係る金銭債権債務などをヘッジ対象として、為替予約を行っております。

③ヘッジ方針

ヘッジ取引は、業務遂行上、輸出入の取引を行うにあたって抱える可能性のある市場リスクを適切に管理し、当該リスクの低減を図ることを目的とする場合のみに限っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

Ⅱ 会計上の見積りに関する注記

1. 関係会社株式

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目名	金額(千円)
関係会社株式	5,033,077

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当社は、市場価格のない非上場の子会社株式については、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した時には、回復可能性が十分の証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理を行うこととしております。

当事業年度においては、非上場の子会社FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.の株式（関係会社株式計上額3,416,361千円）について、当該子会社の有形固定資産に減損が発生しておりますが、当該株式の実質価額が取得価額を著しく下回らないため、減損処理は不要と判断しております。

同社において、今後、有形固定資産の減損が発生し、財政状態が悪化した際には、翌事業年度以降の当社の計算書類において、子会社株式評価損（特別損失）が発生する可能性があります。

2. 有形固定資産

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

科目名	金額(千円)
有形固定資産	11,462,646
減損損失	82,878

(2) その他見積りの内容に関する理解に資する情報

当事業年度において、遊休化による減損の兆候がある資産または資産グループが存在しており、減損損失の認識の判定および測定を実施した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、82,878千円の減損損失を計上しております。

減損損失の認識の判定においては、事業環境等を勘案し今後の活用方針を検討したうえで、回収可能価額を見積もっております。

また、減損損失の測定においては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上することになり、回収可能価額は、正味売却価額としていますが、他への転用や売却が困難であることから、正味売却価額を備忘価額としております。

当該見積りおよび当該仮定について、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の計算書類において追加の減損損失（特別損失）が発生する可能性があります。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	24,763,712千円
2. 有形固定資産から直接控除した圧縮記帳額	36,740千円
3. 流動負債「その他」のうち、契約負債の残高	392千円
4. 保証債務	
子会社の借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。	
PT.FUJI OOZX INDONESIA	395,000千円
FUJI OOZX MEXICO, S.A. DE C.V.	1,034,935千円
合計	1,429,935千円
5. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	1,098,491千円
短期金銭債務	448,378千円

Ⅳ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営 業 収 益	1,834,441千円
営 業 費 用	3,943,143千円
営 業 取 引 以 外 の 取 引 高	540,325千円

Ⅴ 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および株式数に関する事項

当事業年度末における自己株式の種類および株式数

普 通 株 式	2,085株
---------	--------

Ⅵ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	111,482千円
未払事業税	7,804千円
貸倒引当金	8,463千円
退職給付引当金	14,680千円
その他	97,611千円
繰延税金資産小計	240,040千円
評価性引当額	△46,351千円
繰延税金資産合計	193,689千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△56,951千円
固定資産圧縮積立金	△42,032千円
繰延税金負債合計	△98,983千円
繰延税金資産純額	94,706千円

Ⅶ 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	大同特殊鋼株式会社	(被所有) 直接45.9 間接5.3	兼任2人 転籍3人	金銭の預託	資金の預入 (注1)	－ (注2)	関係会社 預け金	762,370

(注1)取引条件及び取引条件の決定方針等

金銭の預託は大同特殊鋼グループ内の資金を一元化して効率活用を目的とする親会社への預入であり、受取利息の利率は市場金利に基づいて決定しております。

(注2)CMS(キャッシュ・マネジメント・システム)取引のため、取引金額を記載しておりません。

2. 子会社および関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	FUJI OOXZ MEXICO, S.A. DE C.V.	(所有) 直接98.3	兼任 1人	製品、機械 設備の販売 技術供与	債務保証 (注1)	1,034,935	－	－
					増資の引受 (注2)	676,630	－	－
	PT.FUJI OOZX INDONESIA	(所有) 直接75.0	－	製品、機械 設備の販売 技術供与	債務保証 (注1)	395,000	－	－
	FUJI OOXZ AMERICA Inc.	(所有) 直接100.0	－	製品の販売	製品の販売 (注3)	1,275,083	売掛金	333,351

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1)債務保証については、子会社の銀行借入に対して行ったものであり、保証料の受取はありません。

(注2)増資の引受については、子会社が行った増資を全額引き受けたものです。

(注3)製品及び機械設備の販売の価格その他の取引条件については、市場実勢価格を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) (%)	関連当事者との関係		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
			役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社 の子会 社	大同興業 株式会社	(被所有) 直接5.3	－	原材料等 の購入	原材料等 の購入 (注)	3,316,746	買掛金	1,571,908

取引条件および取引条件の決定方針等

(注)原材料等の購入については、総原価、市場価格を勘案して每期交渉して、一般的取引条件と同様に決めています。

Ⅷ 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

連結注記表と同一であります。

Ⅸ 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	12,162円76銭
2. 1株当たり当期純利益	328円24銭